

# 令和8年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：令和8年2月18日（水）

午前10時～

場所：曾於市役所 本庁南棟2階 防災対策室

## 【会次第】

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 令和8年度当初予算及び令和7年度3月補正予算について
- 4 質疑応答
- 5 閉会

## 【配付資料】

- 1 令和8年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
  - (1)令和8年度当初予算編成方針
  - (2)予算規模
    - ①会計別予算前年度比較 ②当初予算規模の推移
  - (3)一般会計
    - ①予算規模 ②歳入 ③歳出 ④特定目的基金の状況 ⑤市債の状況 ⑥主要事業
  - (4)特別会計
  - (5)企業会計
  - (6)令和7年度3月補正予算
  - (7)令和8年第1回曾於市議会定例会日程
- 2 令和8年度当初予算書
- 3 令和8年度当初予算に関する説明書
- 4 令和7年度補正予算書（一般会計）
- 5 令和7年度補正予算書（特別会計）

## 令和8年度 曾於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

私は市長就任2年目を迎えるにあたり、市民の皆様と約束しました公約の実現に向けて、引き続き誠心誠意取り組んでまいりる所存でございます。

まず、持続的な「健全財政」に向けた、自主財源確保のため、「ふるさと納税30億円」の目標を掲げ、活動内容の充実を図りながら全力で取り組んでまいります。ふるさと納税につきましては、現在までに全国から多くの寄附金をいただいております。御礼として本市の特産品を贈呈しております。令和7年4月から令和8年1月までの10か月間で、約6万6千件、約14億円の寄附金をいただいております。令和8年3月末には、総額で約15億円を見込んでおります。曾於市を応援していただきました全国の皆様に心より感謝申し上げます。令和8年度は、寄附額の目標を19億円とし、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。

次に「産業の振興」について、農業分野では、新規就農者支援対策の強化を図るため、農業後継者等育成対策事業について、55歳までの対象者の年齢制限と所得額制限を撤廃し、新たな担い手育成確保を図ります。また、これからのスマート農業の推進を図るため、農業機械導入に向けた支援を行い、生産性の向上を図るとともに栽培面積の拡充に取り組みます。さらに、地域資源である良質な堆肥を活用した環境保全型農業の推進にも引き続き取り組んでまいります。

商工業分野も、商工業後継者育成事業について、年齢・所得制限を撤廃し、新規就業者への支援強化を図ってまいります。

本市の基幹産業である畜産は、農畜産物生産実績において約82%を占め、食糧供給基地としての重要な役割を担っております。今後もJA等各関係機関団体との連携を図りながら、畜産振興に努め、生産基盤の維持拡大に努めてまいります。

次に「雇用の創出」については、都城末吉道路及び曾於志布志道路の整備を見据え、新たな工業団地整備に向けた産業用地整備アドバイザー事業を導入し今後の企業誘致を推進します。また、市内企業の人材確保を支援するため、地元企業と連携したインターンシップの促進を図るとともに、市内立地企業で構成する「立地企業懇話会」と今後も連携しながら、市内企業の魅力発信や合同企業説明会なども引き続き取り組んでまいります。

雇用の促進に繋げるためには、定住促進対策が重要であることから、住環境整備に向けた取り組みや若者が安心して暮らせるよう、新たに奨学金返還支援制度を設けます。

次に「子育て支援」については、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し母子保健・児童福祉機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の機能充実を図ります。

保育料は、保護者の経済的負担軽減のため、全年齢での無償化を引き続き実施してまいります。

また、こどもの誕生を祝福するとともに、経済的及び子育て支援として、出生届出時から1歳児相談時までの乳幼児を対象に、おむつと粉ミルクの支給を開始します。安全・安心な子育て環境を整備するため、小児科施設支援及び運営費補助金により、小児科医の誘致を推進し、医療体制の促進に取り組みます。

教育分野では、老朽化した末吉小学校の改築工事を継続するとともに、自立する力と共感する心を育てる学校教育の充実に向けた取り組みを行ってまいります。本市唯一の高校である曾於高校については、通学に対する支援の拡充を図るとともに、曾於高校との連携による高等教育の高度化支援も進めてまいります。

また、今年度から新たに新1年生として小・中学校等へ入学する児童・生徒へ必要な支援を行う小学生・中学生の入学おめでとう祝金制度の創設として、スクールスタートアップ事業を開始します。

次に「高齢者福祉の充実」については、高齢者の健康づくりや社会参加活動を進めるため、通いの場である体操教室などの地域活動の推進に努めるとともに、健康寿命延伸のため特定健診受診率や特定保健指導実施率の向上に努め、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、訪問給食サービスや在宅介護支援など各種支援事業の充実を図ってまいります。地域の交通政策として、思いやりタクシー・バスについては、高齢者の重要な移動手段であることから、今後も持続可能な公共交通網の形成に向けた取り組みを行ってまいります。また、市が指定する4地区のコミュニティ協議会へ運行業務を委託する共助によるモデル事業に取り組みます。

次に「観光振興」については、曾於市観光協会を核とした観光地域づくりを進めることで、持続可能で発展的な観光振興と特産品の販売に努めます。さらに、道の駅やキャンプ場など既存の観光施設を充実させ、五感で魅力を味わう体験型観光など、ニーズに対応した着地型旅行商品などの観光メニューを拡充し、曾於市の交流人口増に努めます。

また、南九州畜産獣医学拠点(「SKLV」(スクラブ))と連携した観光ルートの整備や高規格道路圏の連携による広域観光ルートの構築をはじめ、地域資源の活用も含めた新たな魅力の創出を図ります。

次に「スポーツ振興と文化の継承」については、生涯スポーツの振興と若い世代の競技力の向上を図るため、スポーツ備品の購入や大会出場への支援を行います。また、幅広い年齢層からの社会参加や心身の健康促進、交流を行う活動として新たにUDeスポーツに取り組みます。文化の継承においては、国の重要無形民俗文化財として指定された弥五郎どん祭りをはじめ、今後も地域に残る文化財や郷土芸能の保存・継承に努め、本市の歴史と伝統を守ってまいります。また、地域文化の保存や継承など重要な役割を担う市史編纂事業に取り組みます。

次に「防災対策」については、南海トラフ地震に備え、地域全体の防災力を強化するため、自主防災組織との連携を推進するとともに、災害時における対応能力を向上させ市の防災体制の強化を図ります。また、インフラの補修整備や自然災害を未然に防止するための社会基盤整備に取り組みます。

## (1) 令和8年度当初予算編成方針

令和8年度の予算編成につきましては、限られた財源の中で、市民の皆様の声に耳を傾け、市民の皆様と対話し、市民の皆様の暮らしと福祉を守り、「子どもたちが帰ってきたくなるまちづくり」を職員と一体となって実現するため、健全財政、産業の振興、雇用の創出、子育て支援、高齢者福祉の充実、観光振興、スポーツ振興と文化の継承、防災対策を8つの柱として予算を編成しました。

## (2) 予算規模

### ① 会計別予算前年度比較表

(単位：千円)

区分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	比較		参考			
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	7 / 6	6 / 5	5 / 4	
1 一般会計	千円 27,750,000	千円 27,040,000	千円 710,000	% 2.6	% 0.5	% 2.5	% 1.1	
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,428,636	5,443,551	△ 14,915	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.1	△ 1.2
	3 後期高齢者医療特別会計	777,166	709,757	67,409	9.5	0.0	10.1	△ 1.0
	4 介護保険特別会計	5,643,017	5,561,387	81,630	1.5	△ 1.0	△ 5.7	△ 0.0
	5 生活排水処理事業特別会計	59,549	65,018	△ 5,469	△ 8.4	△ 5.2	1.9	△ 1.6
	小計	11,908,368	11,779,713	128,655	1.1	△ 1.4	△ 2.3	0.6
企業会計	6 水道事業	1,094,010	1,044,714	49,296	4.7	22.6	△ 20.5	8.3
	7 公共下水道事業	757,069	418,378	338,691	81.0	26.2	△ 23.1	34.8
合計	41,509,447	40,282,805	1,226,642	3.0	0.6	0.1	△ 1.9	

### ② 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	26,905,000	26,875,000	25,989,776	26,270,000	26,915,592	27,040,000	27,750,000
増減額	3,475,000	△ 30,000	△ 885,224	280,224	645,592	124,408	710,000
増減率	14.8%	-0.1%	-3.3%	1.1%	2.5%	0.5%	2.6%
特別会計							
国民健康保険特別会計	5,498,573	5,642,365	5,621,219	5,552,453	5,545,944	5,443,551	5,428,636
後期高齢者医療特別会計	619,080	619,492	650,959	644,326	709,553	709,757	777,166
介護保険特別会計	5,640,276	5,851,918	5,959,609	5,959,396	5,619,903	5,561,387	5,643,017
公共下水道事業特別会計	企業会計へ移行	-	-	-	-	-	-
生活排水処理事業特別会計	117,374	112,795	68,374	67,276	68,574	65,018	59,549
笠木簡易水道事業	水道事業会計に統合	-	-	-	-	-	-
一般会計+特別会計	38,780,303	39,101,570	38,289,937	38,493,451	38,859,566	38,819,713	39,658,368
増減額	3,362,821	321,267	△ 811,633	203,514	366,115	△ 39,853	838,655
増減率	9.5%	0.8%	-2.1%	0.5%	1.0%	-0.1%	2.2%

### (3) 一般会計

#### ① 予算規模

令和8年度一般会計当初予算の規模は、令和7年度当初予算に対して、710,000千円、2.6%増の27,750,000千円となりました。

#### ② 歳入

・前年度比較表

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額	増減率
					(C)=(A)-(B)	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	3,337,393	12.0	3,304,746	12.2	32,647	1.0
2 地方譲与税	323,913	1.2	315,252	1.2	8,661	2.7
3 利子割交付金	4,221	0.0	700	0.0	3,521	503.0
4 配当割交付金	11,689	0.0	8,000	0.0	3,689	46.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,442	0.1	10,400	0.0	6,042	58.1
6 法人事業税交付金	50,300	0.2	51,600	0.2	△ 1,300	△ 2.5
7 地方消費税交付金	843,970	3.0	776,700	2.9	67,270	8.7
8 環境性能割交付金	17,275	0.1	19,000	0.1	△ 1,725	△ 9.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	0.0	2,700	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	18,923	0.1	20,000	0.1	△ 1,077	△ 5.4
11 地方交付税	8,417,197	30.3	8,133,884	30.1	283,313	3.5
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,300	0.0	△ 300	△ 9.1
13 分担金及び負担金	105,188	0.4	103,169	0.4	2,019	2.0
14 使用料及び手数料	252,960	0.9	256,141	0.9	△ 3,181	△ 1.2
15 国庫支出金	3,634,288	13.1	3,281,861	12.1	352,427	10.7
16 県支出金	2,192,213	7.9	1,993,583	7.4	198,630	10.0
17 財産収入	179,910	0.6	244,273	0.9	△ 64,363	△ 26.3
18 寄附金	1,911,503	6.9	1,510,503	5.6	401,000	26.5
19 繰入金	3,671,446	13.2	4,119,956	15.2	△ 448,510	△ 10.9
20 繰越金	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
21 諸収入	167,069	0.6	275,132	1.0	△ 108,063	△ 39.3
22 市 債	2,488,400	9.0	2,559,100	9.5	△ 70,700	△ 2.8
歳 入 合 計	27,750,000	100.0	27,040,000	100.0	710,000	2.6

#### (概要)

市税は、法人税の均等割や固定資産税の家屋等の増により、1.0%増の3,337,393千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、3.6%増の8,417,197千円を計上しました。国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や障害者自立支援給付費国庫負担金等の増により、10.7%増の3,634,288千円を計上し、県支出金は、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金や乳幼児医療費助成事業費補助金等の増により、10.0%増の2,192,213千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金等の増により、26.5%増の1,911,503千円を計上しました。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金や過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金等の減により、10.9%減の3,671,446千円を計上し、諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金等の減により、39.3%減の167,069千円を計上しました。市債は、本庁舎改修事業等の減により、2.8%減の2,488,400千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	182,015	0.7	177,085	0.7	4,930	2.8
2 総務費	2,445,687	8.8	3,176,644	11.7	△ 730,957	△ 23.0
3 民生費	8,538,894	30.8	8,409,642	31.1	129,252	1.5
4 衛生費	1,513,779	5.4	1,369,539	5.1	144,240	10.5
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,285,070	8.2	2,121,126	7.8	163,944	7.7
7 商工費	3,375,616	12.2	2,800,640	10.4	574,976	20.5
8 土木費	1,846,838	6.7	1,814,695	6.7	32,143	1.8
9 消防費	900,664	3.2	932,767	3.4	△ 32,103	△ 3.4
10 教育費	3,781,852	13.6	3,270,759	12.1	511,093	15.6
11 災害復旧費	27,815	0.1	26,140	0.1	1,675	6.4
12 公債費	2,821,770	10.2	2,910,963	10.8	△ 89,193	△ 3.1
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	27,750,000	100.0	27,040,000	100.0	710,000	2.6

(概要)

総務費は、本庁舎大規模改修事業や電子計算機システム管理費等の減により、23.0%減の2,445,687千円、民生費は、障害福祉サービス費等の増により、1.5%増の8,538,894千円、衛生費は、クリーンセンター管理費等の増により、10.5%増の1,513,779千円を計上しました。農林水産業費は、活動火山周辺地域防災営農対策事業等の増により、7.7%増の2,285,070千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、20.5%増の3,375,616千円、土木費は、市道整備事業等の増により、1.8%増の1,846,838千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の減により、3.4%減の900,664千円、教育費は、末吉小学校改築事業や中学校施設整備事業等の増により、15.6%増の3,781,852千円、公債費は、地方債償還元金の減により、3.1%減の2,821,770千円を計上しました。

・性質別前年度比較表

款		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	1 人件費	3,495,361	12.6	3,439,718	12.7	55,643	1.6
	2 物件費	5,174,332	18.7	4,754,881	17.6	419,451	8.8
	3 維持補修費	127,775	0.4	364,036	1.3	△ 236,261	△ 64.9
	4 扶助費	4,891,973	17.6	4,868,694	18.0	23,279	0.5
	5 補助費等	2,672,293	9.6	2,861,369	10.6	△ 189,076	△ 6.6
	(消費的経費合計)	16,361,734	58.9	16,288,698	60.2	73,036	0.4
投資的 経費	6 普通建設事業費	4,036,984	14.6	3,711,592	13.7	325,392	8.8
	(1) 補助事業費	2,385,548	8.6	1,248,039	4.6	1,137,509	91.1
	(2) 単独事業費	1,425,271	5.1	2,216,060	8.2	△ 790,789	△ 35.7
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	226,165	0.8	247,493	0.9	△ 21,328	△ 8.6
	7 災害復旧事業費	27,815	0.1	26,140	0.1	1,675	6.4
(投資的経費計)	4,064,799	14.7	3,737,732	13.8	327,067	8.8	
その他 の経費	8 公債費	2,821,770	10.2	2,910,963	10.8	△ 89,193	△ 3.1
	9 積立金	2,021,884	7.3	1,612,535	6.0	409,349	25.4
	10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 繰出金	2,449,813	8.8	2,460,072	9.1	△ 10,259	△ 0.4
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)	7,323,467	26.4	7,013,570	26.0	309,897	4.4
歳 出 合 計	27,750,000	100.0	27,040,000	100.0	710,000	2.6	

(概要)

人件費は、職員給及び会計年度任用職員報酬等の増により、1.6%増の3,495,361千円となり、物件費は、思いやりふるさと寄附金推進事業の特産品PR推進委託料等の増により、8.8%増の5,174,332千円を計上しました。維持補修費は、道路維持費等の減により、64.9%減の127,775千円、補助費等は、学校給食費負担軽減補助金等の減により、6.6%減の2,672,293千円を計上しました。普通建設事業費は、末吉小学校改築工事等の増により、8.8%増の4,036,984千円、公債費は、償還元金の減により、3.1%減の2,821,770千円を計上しました。積立金は、思いやりふるさと基金積立金等の増により、25.4%増の2,021,884千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

・当初予算編成時の基金繰入状況

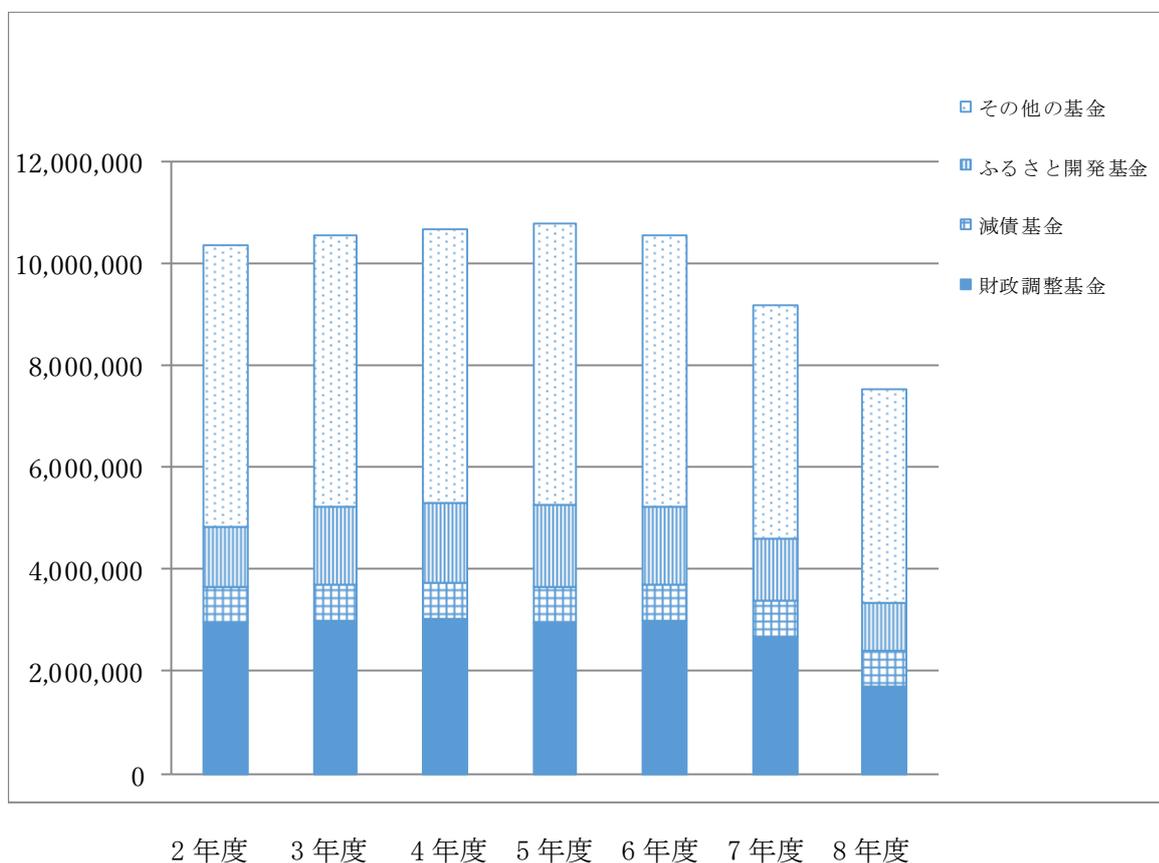
区 分	令和 8 年度 当初予算 (A)	令和 7 年度 当初予算 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財 政 調 整 基 金	981,160	980,966	194	0.0
その他特定目的基金	2,688,370	3,138,988	△ 450,618	△ 14.4
合 計	3,669,530	4,119,954	△ 450,424	△ 10.9

・令和 8 年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度 見込み	8年度 当初予算後
1 財政調整基金	2,959,909	2,994,178	3,040,509	2,964,754	2,994,556	2,673,707	1,700,273
2 減債基金	710,515	710,870	711,225	711,584	712,127	713,609	715,035
3 ふるさと開発基金	1,148,080	1,503,598	1,557,213	1,577,945	1,521,147	1,211,800	914,221
4 その他の基金	5,536,854	5,347,756	5,338,545	5,528,626	5,314,492	4,592,468	4,214,409
計	10,355,358	10,556,402	10,647,492	10,782,909	10,542,322	9,191,584	7,543,938
対前年度増減額	257,486	201,044	91,090	135,417	△ 240,587	△ 1,350,738	△ 1,647,646

(単位：千円)



## ⑤ 市債の状況

### ・市債の発行額の推移

(単位：千円)

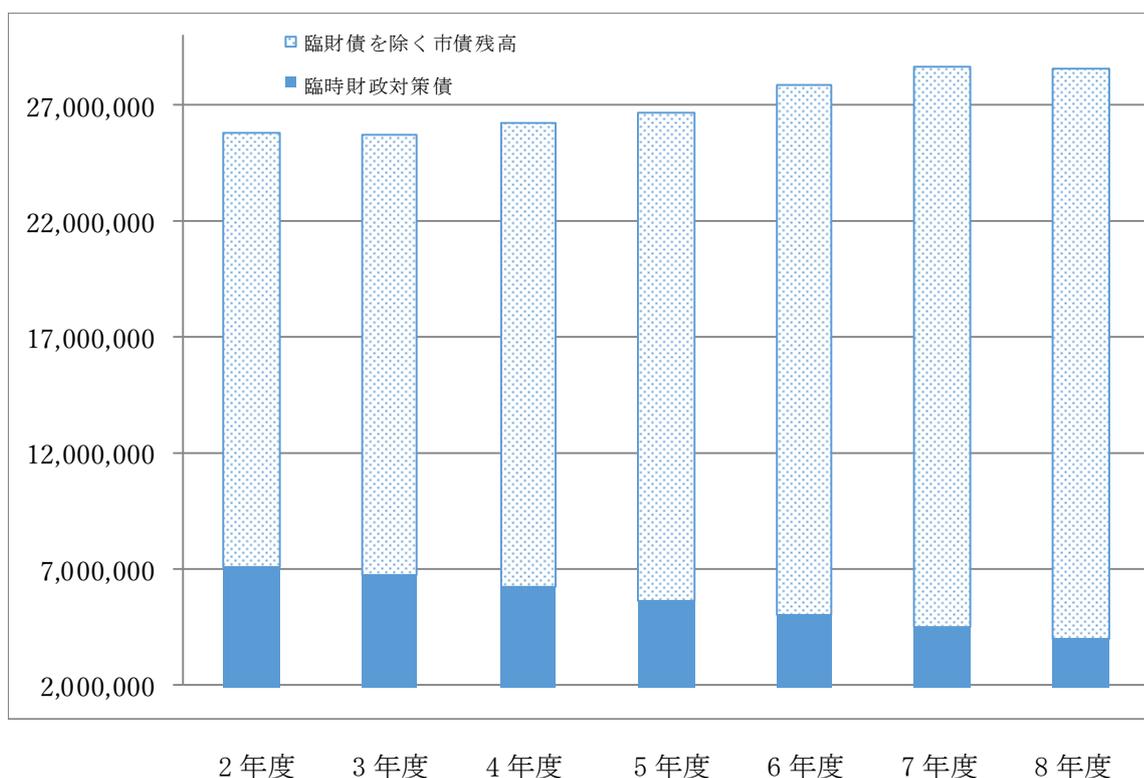
	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度決算	6年度決算	7年度見込み	8年度当初予算
臨時財政対策債	391,800	364,300	133,800	59,400	29,200	0	0
臨財債を除く市債額	3,685,700	2,827,300	3,480,200	3,052,100	4,055,400	3,783,100	2,488,400
合 計	4,077,500	3,191,600	3,614,000	3,111,500	4,084,600	3,783,100	2,488,400
対前年度増減額	1,100,100	△ 885,900	422,400	△ 502,500	973,100	△ 301,500	△ 1,294,700
増減率	36.9%	-21.7%	13.2%	-13.9%	31.3%	-7.4%	-34.2%

### ・市債の借入残高の推移

(単位：千円)

	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度決算	6年度決算	7年度見込み	8年度当初予算
臨時財政対策債	7,130,229	6,775,054	6,204,487	5,622,461	5,068,313	4,514,461	3,991,647
臨財債を除く市債残高	18,644,373	18,904,128	19,982,264	21,016,709	22,784,156	24,130,730	24,502,020
合 計	25,774,602	25,679,182	26,186,751	26,639,170	27,852,469	28,645,191	28,493,667
対前年度増減額	987,393	△ 95,420	507,569	452,419	1,213,299	792,722	△ 151,524
増減率	4.0%	-0.4%	2.0%	1.7%	4.6%	2.8%	-0.5%
臨財債を除く市債 残高増減率	7.4%	1.4%	5.7%	5.2%	8.4%	5.9%	1.5%

(単位：千円)



## ⑥ 主要事業

(●印は重点事業、★印は新規事業)

### 【総務課】

#### ア 交通安全・防犯対策（10,326千円）

- (ア) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施する。また、年2回、大規模な立哨活動を実施する。
- (イ) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施するため、防犯灯設置に対する助成を行う。（1,280千円）
- (ウ) 犯罪抑止及び犯罪、行方不明者捜索等の早期解決を実現し、市民の安全・安心を図る。
  - (1) 市内9か所に設置した防犯カメラの適正な運用及び啓発を図る。（2,005千円）
  - (2) 市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、「曾於市安全安心協会」への支援を行い、市民の日常生活に危険を及ぼす犯罪・事故・災害のない明るい社会を構築する。（3,600千円）

#### イ 電子計算機システム管理費（161,788千円）

デジタル庁が進める標準準拠システムへ移行した基幹業務システムの安定稼働に努め、行政サービスの継続提供に努める。

#### ウ 消防・防災対策（900,664千円）

- (ア) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
  - (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
  - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
    - ・消防施設の充実、消火栓設置工事、防火水槽設置工事
    - ・消防分団装備の充実（55,355千円）  
消防車両2台（財部中央分団、大隅北分団）
  - (3) 消防団員の確保及び緊急事態への即座の対応
    - ・消防団員の自動車運転免許取得補助制度の継続（400千円）
    - ・消防団員の処遇改善のため分団交付金の創設を行い、新規団員の確保等による地域の安全を図る。（4,220千円）
  - (4) 防災対策の充実
    - ・公民館単位の自主防災組織の育成及び連絡会組織の充実により、防災意識の向上を図る。
      - ・災害を想定した訓練の実施
      - ・災害対策用品の購入（2,900千円）
      - ・届出避難所登録に伴う用品購入（483千円）

#### エ 情報発信事業（72,596千円）

- (ア) 市報そお、市公式ホームページ、イベント情報集約サイト、各種SNSやテレビCM等により曾於市の情報を発信する。なお、導入から10年経過した市公式ホームページは、リニューアルを行い、より見やすく探しやすいホームページを構築することで、更なる情報内容の充実を図る。
- (イ) コミュニティFM放送局の運営（23,000千円）  
行政の情報伝達手段として、コミュニティFM放送局より、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに、災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。

### 【監査委員事務局・選挙管理委員会】

#### 選挙費（8,175千円）

公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。

- 鹿児島県議会議員選挙準備（令和9年4月執行予定）

## 【企画政策課】

### ●ア 曾於市総合振興計画に基づく施策の推進及び進行管理

令和7年度をもって計画期間が終了する「第2次曾於市総合振興計画」に代わり、令和8年3月に新たに「第3次曾於市総合振興計画」を策定し、令和8年度から令和17年度までの10年間の計画期間として取組を進めます。

本計画は、社会経済情勢の変化や時代の潮流を踏まえ、将来像を「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」と定め、その実現に向けて7つの政策を体系的に整理した、本市の最上位計画です。

総合的かつ計画的なまちづくりを推進するとともに、各分野の施策を着実に展開し、将来にわたって持続可能な市政運営を図ります。

### イ まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

#### ●(ア) 地域創生を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。

令和8年3月に策定する「第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の「地方創生2.0」の方向性を踏まえながら、「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」を地域ビジョンに、5つの目標・基本方向のもと関係施策を総合的かつ計画的に展開します。

#### (イ) デジタル実装推進事業（4,307千円）

- (1) 国の「地方創生に関する総合戦略（地方創生2.0）」の方向性を踏まえ、デジタル技術を活用して行政サービスの利便性向上や地域課題の解決を図ります。
- (2) 既存のデジタルサービスの利用促進や運用改善を進め、市民や事業者にとって身近で使いやすい仕組みとして定着させ、暮らしやすさと地域の魅力向上につなげます。

#### ●(ウ) 企業版ふるさと納税寄附金の活用（2,307千円）

- (1) 地方創生の取り組みの更なる充実に向け、企業版ふるさと納税制度の周知を図る。
- (2) 企業版ふるさと納税寄附企業に対し、本市との新たなパートナーシップを構築する。

### ●ウ 定住促進対策事業（70,239千円）

(ア) 曾於市の魅力や暮らしの特色を発信し、移住体験ツアーの実施を通じて、移住・定住につながる移住交流事業の促進を図る。

#### (1) オーダーメイド型移住体験ツアーの実施

(イ) 定住促進に向けた対策を実施する。

- (1) 最大100万円の住宅取得祝金の支給（41,800千円）
- (2) 新婚世帯に対して、家賃補助等の支援を行う結婚新生活支援補助金の交付（地域少子化対策重点推進交付金対象事業 2,400千円）
- (3) 新婚世帯・転入子育て世帯へ食の支援を実施（3,960千円）
- (4) 婚活イベントの開催

#### ★(5) 奨学金返還支援の実施（16,000千円）

### エ 交通対策事業（114,883千円）

(ア) 高齢者等の移動手段確保のため、思いやりタクシーの運行助成や思いやりバスの運行を行う。

(イ) 生活交通路線維持のために、廃止代替バス等の運行費を助成する。

★(ウ) 公共交通の利用向上及び利便性を図るため、市が指定する地区内の運行をコミュニティ協議会へ委託し、共助によるモデル事業を4地区で実施する。

### ●オ 南九州畜産獣医学拠点事業（37,937千円）

スクラブは、令和6年4月の運営開始以来、全国からの獣医学生約400名を含む、延べ約43,000人が来場している。中でも、大学や企業等と連携して開催しているSKLVセミナーは、約2,900人が参加

し、地域の基幹産業である農畜産業に関する知識や技術等の向上に寄与している。継続して開催し、より多くの住民に参加いただけるように努め、最新の防疫対策等をテーマとして取扱うことで、産業振興・地域活性化に繋がる取組を進める。

運営については、一般財団法人 SKLV そおによる指定管理のもと、効果的かつ効率的な維持管理を行い、運営開始から2年間で把握された課題を整理し、その解決に向けて大学をはじめとする関係機関と協議を行い、今後の運営に反映させていく。

#### カ 山中貞則顕彰記念事業（11,530千円）

故山中貞則氏の功績を広く後世に伝えるとともに、次代を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。

#### キ 地域おこし協力隊事業（9,365千円）

現在、大学の畜産学部で農畜産業を学んだ者と、獣医師として馬の臨床診療経験を持つ者の2名の隊員が、それぞれの経験や強みを生かし、南九州畜産獣医学拠点（「SKLV」（スクラブ））を拠点に活動し、市や地域の魅力を発信している。今後は、より一層地域に溶け込み、多様な地域活性化に資する取組を展開していく。

#### ク 自治会活動への支援（90,875千円）

(ア) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。

- (1) 自治会振興助成金の交付（47,066千円）
- (2) 自治会統合に対する助成（200千円）
- (3) 自治会加入促進助成金の交付（1,500千円）
- (4) 自治公民館建設・改修、備品購入等に対する助成（3,450千円）
- (5) 集落支援員の配置（8,652千円）
- (6) 地域コミュニティ協議会交付金及び設立準備委員会補助金（29,304千円）
- (7) 市職員による自治会相談員制度の定着（341千円）

#### ケ 共生協働推進事業（4,057千円）

(ア) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援する。  
(イ) 市民提案内容において、「テーマ自由型」と「地域チャレンジ型」に分けて活動を支援する。

#### コ 企業誘致対策事業（47,790千円）

(ア) 新たな工業団地整備に向けた適地選定と開発計画の策定及び、関係機関や都市部の拠点と連携し、本市の産業構造に合った企業の誘致を推進します。

##### ★(1) 産業用地整備アドバイザー業務委託

(2) 企業誘致支援員配置

(イ) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。

- (1) 雇用促進補助金の交付
- (2) 工場設置補助金の交付
- (3) 企業人材育成補助金の交付

(ウ) 地域企業と連携し産業振興を図る。

企業の人材確保を支援するため、企業が行うインターンシップ経費の一部を市が補助し、企業の魅力発信と早期離職の防止を図る。

##### ★(1) インターンシップ促進補助金の交付

## 【財政課】

### ●ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスを行うには、将来にわたって健全な財政を維持する必要があることから、今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、財政健全化に向けた全庁的な取り組みを行うとともに、将来を見据えた財政運営に努める。

### ●イ 公共施設等総合管理計画の策定（3, 959千円）

市内公共施設等の全体を把握し、更新・長寿命化などを計画的に行うことによる、財政負担の軽減・平準化及び最適な配置を実現するために策定された本計画は、令和8年度で終期を迎えることから、令和9年度から10年間を計画期間とした新たな計画を策定する。

### ウ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図り、入札・契約を適正に執行する。昨年導入した電子契約システムの活用を推進し、今後も電子化による事務の効率化を図る。

## 【税務課】

### ア 納税の啓発

### イ 適正かつ公平な課税

#### ★家屋全棟調査業務委託（47, 190千円）

固定資産税の課税台帳と現況を比較照合し、公正な評価を実施する。

### ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた、滞納者に対する十分な調査及び滞納処分の強化

## 【市民環境課】

### ア 戸籍・住民基本台帳・国民年金事務

#### ●(ア) 戸籍・住民基本台帳事務は、出生、死亡、婚姻、転入、転出などのライフイベントに関する手続や、身分及び住居に関する証明書を発行する事務であることから、利用者に対して正確かつ迅速な対応に努めるとともに、本庁南棟庁舎開庁時に導入した総合窓口を活用し、証明書の一括発行や住民異動手続のワンストップサービスを充実させ、住民サービスの向上を図る。

（69, 036千円）

(イ) 国民年金事務は、国民年金制度の適用及び給付事務を適正に実施し、相談事務や広報活動を通じて制度の周知を図る。

（4, 357千円）

### イ 環境衛生事務

#### ●(ア) ごみ処理施設であるクリーンセンターの適正な運転及び効率的運営を行う。（262, 443千円）

(イ) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。（217, 128千円）

(ウ) 曾於市斎苑の適正な管理と火葬業務の円滑な運営に努める。（44, 083千円）

(エ) 曾於北部衛生処理組合負担金（106, 150千円）

## 【福祉介護課】

### ア 社会福祉（107,871千円）

- (ア) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
  - (1) 民生委員費
  - (2) 地域自殺予防対策強化事業
  - (3) 生活困窮者自立支援事業
  - (4) 生活困窮者自立支援居住支援事業費
  - (5) 生活困窮者自立支援就労準備支援事業費
  - (6) 生活困窮者自立支援家計改善支援事業費
  - (7) 生活困窮者自立支援子ども学習支援事業費
  - (8) 芙蓉之塔管理費
  - (9) 成年後見制度利用支援事業
  - (10) DV 被害者支援事業

### イ 高齢者福祉（1,266,629千円）

- (ア) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
  - (1) 訪問給食サービスの提供
  - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進
  - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
  - (4) 聴力機能低下により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器購入の補助
- (イ) 高齢者が自分の能力や特技を活かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
- (ウ) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
  - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給

### ウ 障害者福祉（1,823,559千円）

- (ア) 身体障害、知的障害、精神障害及び難病患者等を対象とした障害者総合支援法に基づき、在宅サービスや施設入所等の充実を図り、福祉の向上を促進する。
- (イ) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

### エ 生活保護（511,111千円）

- (ア) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
- (イ) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

### オ 介護保険（5,643,017千円）

- (ア) 介護給付  
高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実と適正な給付を図る。
- (イ) 地域支援事業
  - (1) 地域包括支援センターの機能充実を図るため市との連携を深める。
  - (2) 認知症対応型のグループホームに入所している低所得高齢者の負担軽減を図るために、家賃等の一部助成を引き続き実施する。
  - (3) 地域福祉相談センターと地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとのより一層の連携・協力体制の整備を図る。
  - (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセ

ンター 24 時間対応、見守りの為の専用機器の設置) の普及を図る。

- (5) 高齢者のニーズや介護の状態にあった多様なサービスを提供し、重度化防止を図る。
- (6) 認知症高齢者等見守りシール交付事業  
認知症の方が行方不明になった際に、発見者が衣服等に貼付した QR コードを読み取り、本人の情報を Web 上で家族と共有し、早期の帰宅につなげる QR コード付シールを交付する。

## 【保健課】

### ア 健康増進対策 (153, 469 千円)

- (ア) 各種保健事業を実施する。
  - (1) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて医療機関での個別検診(胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)の委託拡大を図る。また、曾於市 LINE を活用しての受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。
  - (2) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。
  - (3) 介護予防・フレイル対策・認知症予防対策については、担当する部署が横断的にかつ一体的に取り組み、住み慣れた地域で必要な医療や支援を活用しながら、自立した生活を送れるよう支援する。
- (イ) お生きいき健康センター、財部保健福祉センター、財部温泉健康センター、メセナ住吉交流センターの活用を促進する。
  - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実を図る。
  - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供を行う。

### イ 感染症予防事業 (60, 900 千円)

- (ア) 感染症の蔓延を防ぎ、住民の健康の保持を図るため予防接種を実施する。
- (イ) 結核の早期発見・早期治療のため、結核検診を実施し感染の予防を図る。

### ウ 地域医療支援 (81, 707 千円)

- (ア) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養育力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。
- (イ) 救急患者搬送のための医療体制整備を強化し、安定した運営と市民生活の向上を図る。
- ★(ウ) 小児科施設支援及び運営費補助金を交付し、市民が安心・安全に生活できる医療体制の整備に努める。

### エ 国民健康保険・後期高齢者医療 (6, 205, 802 千円)

- (ア) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に努めるとともに、CKD(慢性腎臓病)対策等を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費の適正化を図る。
- (イ) 受診しやすい体制整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせた総合健診及び個別健診の拡充を図る。
- (ウ) 保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施する。
- (エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、できる限り長く在宅で自立した生活を送ることのできる高齢者を増やすために、長寿健診や長寿健診要医療者訪問指導事業等を実施する。

## 【こども未来課】

### ア 児童福祉（５２４，７７３千円）

妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに即した支援を行う。

- (1) 出産祝金支給事業
- (2) ひとり親家庭医療費助成事業
- (3) 母子家庭等就労支援対策事業
- (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
- (5) 妊婦支援給付金（出産・子育て応援給付金）
- (6) 放課後児童クラブへの支援の継続
- (7) 地域子ども・子育て支援事業

#### ●(8)こども家庭センターの機能拡充

全てのこどもとその家庭及び妊産婦等を対象に母子保健・児童福祉の両機能が一体的に切れ目なく、包括的・継続的な支援を行い、関係機関等と連携して子育てに困難を抱える家庭の養育環境を整える体制強化を図り、こどもの健全育成支援、児童虐待の予防に努めます。

### イ 児童手当等（７８４，４２７千円）

児童手当及び児童扶養手当を支給し、子育て世帯への支援を行う。

#### ●ウ 子ども・子育て支援給付（１，５８１，６１５千円）

保護者の育児への負担軽減措置を拡充します。

- (1) 全年齢での保育料の無償化の継続

#### ★(2) 子育て家庭おむつ等支給事業

出生届出時から１歳児相談時までの乳幼児を対象に紙オムツ等を支給する。

### エ 母子歯科保健事業（３３，４０５千円）

妊産婦及び乳幼児等に対して、各種相談や、健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援等を推進します。

- (1) アプリを利用した医療相談の継続

#### ★(2)子育て支援（母子手帳）アプリの新規導入

- (3) 遠方の分娩施設への交通費等支援事業の拡充

#### ●オ 子ども医療費助成事業（１１８，７２５千円）

高校３年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

### カ 予防接種事業（５９，７１９千円）

各種予防接種費用の全額又は一部自己負担金の助成を行い、疾病の流行を防止する。

## 【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくるかけ橋>

### ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開（５，９３５千円）

- (ア) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
- (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。

### イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進（２５０千円）

## 【農政課】

### ア 農業の振興（619, 356千円）

- (ア) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者の確保・育成を図る。
  - (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立を図る。
  - (1) サツマイモ基腐病対策の取り組みを継続する
  - ★(2) 生産コスト削減のためのスマート農機等への支援で生産性の向上を図る。
  - (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。
  - (エ) 畑かん水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。
  - (オ) 安全・安心でクリーンな茶づくりの推進で茶業振興を図る。
  - (カ) ゆずの産地形成に向けた取組みを支援する。
  - (キ) 農業公社の受委託作業とコントラクター事業を拡充させ農業経営の安定化を図る。
  - (ク) 農地中間管理事業による担い手への農地集積による効率的利用により生産性を向上する。
- (ケ) 有害鳥獣による農作物被害防止のため、有害鳥獣捕獲等への支援と被害防止対策への推進する。

## 【商工観光課】

### ア 商工業の振興（126, 725千円）

(ア) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商工業の活性化を推進する。

- (1) 商工業新規就業者補助  
(55歳までの対象者の年齢制限と所得制限を撤廃)

- (2) 店舗新築・改築補助
- (3) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助
- (4) 地域商品券発行事業

(イ) 農林産物のブランド確立を推進する。

- (1) 特産品のPR及び認知度向上、認証品目の拡充と販路拡大の促進
- (2) 新規農林産物、加工品等の特産品開発の推進

### ●イ 思いやりふるさと寄附金推進事業（3, 017, 818千円）

(ア) 本市まちづくりのため、思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。

- (1) 寄附者のニーズに合った返礼品開発や新規事業所の開拓、効果的な広告等の実施により、思いやりふるさと寄附金の更なる増額を図る。
- (2) ふるさと納税寄附者へ返礼品を贈呈することで、本市の全国的なPRと地域活性化を図る。

### ウ 観光の振興（134, 855千円）

(ア) 一般社団法人観光協会や道の駅など関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。

- (1) (一社)市観光協会助成事業（37, 231千円）
- (2) 大隅広域観光推進事業
- (3) 観光関連イベント助成事業
- (4) 3か所の道の駅の施設管理運営
- (5) 2か所のキャンプ場の施設管理運営（33, 570千円）

## 【畜産課】

### ア 畜産の振興（258, 599千円）

- (ア) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。
  - (1) 優良種畜の導入保留の確立・改良増殖対策及び組織の強化育成
- (イ) 生産牛・肥育牛の素牛導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。
  - (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金
  - (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業

- (ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため、助成事業を拡充し実施する。
  - (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
  - (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
  - (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成
  - (4) 資源リサイクル畜産環境整備事業による施設等整備への補助金
  - (5) 畜舎付帯設備への助成
- (エ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。
  - (1) 法定伝染病の侵入防止と家畜防疫を図るために消毒薬を配布する。
- (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留対策事業を継続する。  
(1頭当たり30千円、1戸当たり15頭を限度)
- (カ) 肥育農家の飼料価格高騰による収益性の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留対策事業を継続する。(1頭当たり30千円、1戸当たり40頭を限度)

## 【耕地林務課】

### ア 農業生産基盤の整備（675, 425千円）

農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、ほ場整備、農道整備、農業用排水施設整備など、農業の持続的発展を支える基盤の整備に努めるとともに、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。

- (ア) 国県補助事業及び市単独事業による農地、農業用施設の整備
  - (1) 農道等維持補修費
  - (2) かごしまの農業未来創造支援事業
  - (3) 市単独土地改良事業費
  - (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
  - (5) 農業水路等長寿命化・防災減災事業
  - (6) 基幹水利施設管理事業
  - (7) 水利施設等保全高度化事業
  - (8) 電源立地地域対策交付金事業
  - (9) 農地耕作条件改善事業
  - (10) 緊急自然災害防止対策事業
- (イ) 県営土地改良事業による農地、農業用施設の整備
  - (1) 畑地帯総合整備事業 曾於北部地区
  - (2) 農村地域防災減災事業（シラス対策）竹山地区
  - (3) 農村振興総合整備事業 末吉地区
  - (4) 農地整備事業（畑地帯担い手支援型）大隅南地区
  - (5) 農山漁村地域整備交付金農地整備事業 曾於北部地区
  - (6) 中山間地域農業農村総合整備事業 第二大隅地区
  - (7) 農地中間管理機構関連農地整備事業 七村地区
  - (8) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 大隅田地区、笠木原用水路地区
  - (9) 農村地域防災減災（ため池整備）事業 寺園池地区
- (ウ) 畑地かんがい事業の推進  
曾於北部地区と大隅南地区で県営事業を実施中であり、今後も関係機関と連携し、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図る。  
また、国営事業で造成された曾於東部地区の中岳ダム及び曾於北部地区の谷川内ダムの管理については、曾於東部及び曾於北部土地改良区と協力しながら、基幹水利施設管理事業等を活し、適正な維持管理に努める。
- (エ) 多面的機能支払交付金の活用による地域資源保全の推進  
農業・農村の有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を支える地域共同活動（地域資源（農地、水路、農道等）の基礎的保全活動や質的向上（長寿命化）を図る活動）に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

### イ 林業の振興（146, 952千円）

- (ア) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関等との連携を図り、適切な森林施策を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進する。
  - (1) 防災のための治山事業の推進（緊急自然災害防止対策事業 宮園地区、中馬場地区）
  - (2) 林道の維持管理等の整備

- (3) 市有林の計画的な伐採及び再造林等の森林整備の推進
- (4) 森林環境譲与税事業を活用し、新たな森林経営管理制度による計画的な推進体制の整備及び森林整備及び林業担い手対策等の推進を図る。
  - ★令和8年度から地域産木材の普及・利用促進を目的として、森のおくりもの事業を新たに新設する。

## 【土木課】

- ア バイパス道路の整備促進（2,924千円）
  - (ア) 東九州自動車道と地域高規格道路都城志布志道路を結ぶ道路の早期事業化の促進
    - (1) 都城末吉道路
    - (2) 曾於志布志道路
- イ 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 661,617千円）
  - (イ) 市道拡幅改良などにより、通学・通勤及び生活道路としての安全性向上を図るとともに、医療・福祉・子育てなど施設の利用のための利便性向上と時間短縮を図る。
    - (イ) 老朽化する橋などの施設を補修し、延命化により長期コストの縮減
    - (ウ) 市道排水路の整備により防災・減災を図る。
- ウ 交通安全施設の維持整備（道路橋梁費 34,112千円）
  - (ウ) 通行者等の安全を図るため防護柵の整備と区画線や外灯の維持管理
- エ 河川・砂防・急傾斜地の施設の維持及び整備（河川費予算総額 29,000千円）
  - (エ) 市管理河川の維持管理
    - (イ) 急傾斜地などの法面整備により安心して暮らせるまちづくり

## 【まちづくり推進課】

- ア 都市計画事業（80,544千円）
  - (ア) 都市計画法に基づき、都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの見直しを行う。
  - ★(イ) 市内21か所の都市公園の適切な維持管理を行うため、公園施設長寿命化計画の見直しを行う。
    - (ウ) 危険性のある特殊地下壕に対し防災処理等の対策を実施する。
    - (エ) 公民連携推進事業のリードプロジェクトとして、市営住宅建替・エリア開発事業に取り組む。
- イ 公営住宅の維持管理及び計画的な修繕、定住促進のための住宅整備等（296,508千円）
  - (イ) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の計画的な維持管理に努める。
  - (イ) 人口減少対策及び地域活性化対策として、市外からの転入者向けの地域振興住宅を建設する。
  - (ウ) 住環境整備に向けた事業を推進する。
    - (1) がけ地近接等危険住宅移転事業の実施
    - (2) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助金の交付
    - (3) 狭あい道路整備等促進事業の実施
    - (4) 空き家再生等推進事業の実施
    - (5) 危険廃屋解体撤去補助金の交付
    - (6) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付
    - (7) 宅地関連等災害復旧事業補助金の交付

## 【水道課】

### ア 浄化槽設置整備事業（５７，１０６千円）

(ア) 合併浄化槽設置整備を推進する。

- (1) 整備事業区域を市内全域（下水道認可区域を除く）とし、単独浄化槽・汲取り槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽・汲取り槽の撤去費及び配管費用に補助金の上乗せを実施。

### イ 水道事業

(ア) 水の安定供給対策を図る。

- (1) 施設を更新しながら水源多重化を図り、安定供給に努める。

★(2) DX推進事業スマートグラス

### ウ 公共下水道事業

(ア) 平成９年に開始した工事が計画面積 200 h a を概成し、今後は接続率の向上に努める。

- (1) 施設の適正な維持管理を行いながら、市のホームページや広報誌等を活用し、下水道接続を推進する。

### エ 小規模水道事業（４６，２３５千円）

(ア) 小規模水道において、安全で良質な飲料水の使用促進と日常生活の改善合理化を図る。

- (1) 小規模水道施設整備費補助金
- (2) 飲料水水質検査補助金
- (3) 家庭用飲用井戸等整備費補助金

★(4) 小規模水道基本構想策定業務委託

## 【教育委員会】

<基本理念> 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

<基本目標>

「みんなが主役 学びで広がる 曾於の人づくり」

## 【教育総務課】

### ア 学びを支える教育環境の実現

(ア) 安全・安心な学校施設の整備と適切な維持管理、ICT機器の充実

- (1) ICT機器や学習に必要な備品の整備、教諭等の校務パソコンの整備（６５，１５３千円）
- (2) 既存校舎等の適切な維持管理や部分改修による危険除去工事等の実施

●(3) 末吉小学校改築事業（１，７２１，３９４千円）

★(4) 末吉中学校大規模盛土対策工事（１６６，６１４千円）

- (5) 学校教諭の業務を支える学校主事の配置

(イ) 保護者の負担軽減

- (1) 遠距離通学者への通学補助（２，８５３千円）
- (2) スクールバスの運行（９８，５７８千円）
- (3) 中学校部活動等の各種大会出場補助（７５０千円）
- (4) 育英奨学資金制度の適正な運用
- (5) 就学援助費制度による適正な給付（１２，９０５千円）

★(6) スクールスタートアップ事業（２５，０００千円）

新１年生として小中学校等へ入学する児童生徒が円滑に新たな学校生活を送るための支援

(ウ) 安全でおいしい給食の提供と食育の推進（３４３，８８５千円）

- (1) 地産地消と献立内容の充実による食育の推進
- (2) 学校給食センターの適切な維持管理（１８１，５５０千円）

●(3) 給食費の完全無償化及び地元産ゆず消費拡大補助（162,335千円）

(エ) 曾於高等学校の教育活動等の支援（15,292千円）

- (1) 遠距離通学の支援、新たに単車・送迎支援の追加
- (2) 資格取得費の支援
- (3) 大学等進学希望者への大手予備校受講支援
- (4) 全生徒を対象としたインターネット学習支援システムの導入支援
- (5) 笑顔輝き夢かなう事業への支援（広報PR等）

## 【学校教育課】

ア 自律する力と共感する心を育てる学校教育の充実（205,269千円）

(ア) 学力向上

- (1) 教育センターによる曾於市の教育に関する調査研究及び普及
- (2) ICT支援員の配置、電子黒板や児童生徒一人一台のタブレット端末の活用
- (3) ALT（外国語指導助手）や外国語指導員の配置
- (4) 教職員研修への支援
- (5) 英語検定への補助

(イ) 生徒指導

- (1) スクールソーシャルワーカーの派遣
- (2) スクールカウンセラーの配置
- (3) 教育支援センター（旧適応指導教室）での指導・相談

(ウ) 特別支援教育

- (1) 特別支援教育支援員による支援
- (2) 発達検査等支援
- (3) 巡回通級指導支援

(エ) 学校経営の充実

- (1) 学校経営支援事業
- (2) 特認校活動支援補助金
- (3) 校務支援システム及び校務共有ソフトの活用

## 【生涯学習課】

ア 社会教育・生涯学習の充実（316,985千円）

(ア) 社会教育分野

**青少年の健全育成・地域の教育力向上**

- (1) 青少年リーダー研修事業
- (2) 青少年交流事業（友好都市青少年交流事業・鶴岡市）
- (3) 青少年海外研修派遣事業
- (4) 地域学校協働活動等の充実
- (5) 社会教育関係団体への活動支援

(イ) 生涯学習分野

**ともに学び触れ合い、自己実現を可能にする生涯学習の推進**

- (1) 曾於市総合大学の開催
- (2) 自主文化事業の開催
- (3) 市立図書館の充実
- (4) 吉井淳二記念大賞展開催  
「絵のまち 曾於」らしい文化活動の振興

(ウ) 文化財分野

**郷土の伝統・文化の継承**

- (1) 文化財の保存と活用
- (2) 無形民俗文化財への支援
- (3) 歴史民俗資料館の展示の充実

★(4) 曾於市史編纂事業（5, 386千円）

イ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興（207, 930千円）

(ア) 保健体育分野

健康で活力あふれた生涯スポーツの推進

- (1) ニュースポーツ大会等の開催
- (2) スポーツ関係団体の育成支援と競技スポーツの振興

★(3) 部活動地域展開推進事業（10, 333千円）

- (4) 社会体育施設の計画的・年次的な改修の実施

#### (4) 特別会計

##### ① 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	637,491	11.8	610,277	11.2	27,214	4.5
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	4,168,249	76.8	4,166,584	76.6	1,665	0.0
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	570,774	10.5	614,562	11.3	△ 43,788	△ 7.1
7 繰越金	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
8 諸収入	2,011	0.0	2,017	0.0	△ 6	△ 0.3
歳入合計	5,428,636	100.0	5,443,551	100.0	△ 14,915	△ 0.3

(歳出)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	75,147	1.4	78,057	1.4	△ 2,910	△ 3.7
2 保険給付費	4,091,889	75.4	4,099,910	75.3	△ 8,021	△ 0.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,176,441	21.7	1,177,356	21.6	△ 915	△ 0.1
4 共同事業拠出金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
6 保健事業費	67,648	1.2	71,591	1.3	△ 3,943	△ 5.5
8 公債費	617	0.0	617	0.0	0	0.0
9 諸支出金	3,152	0.1	3,262	0.1	△ 110	△ 3.4
10 予備費	13,742	0.2	12,755	0.3	987	7.7
歳出合計	5,428,636	100.0	5,443,551	100.0	△ 14,915	△ 0.3

##### (予算編成概要)

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を5,426世帯、被保険者数については7,994人と見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,428,636千円となり、令和7年度当初予算に対して、14,915千円、0.3%の減となりました。

## ② 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	480,991	61.9	419,845	59.2	61,146	14.6
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 繰入金	292,564	37.6	286,299	40.3	6,265	2.2
5 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6 諸収入	3,100	0.4	3,102	0.4	△ 2	△ 0.1
歳入合計	777,166	100.0	709,757	100.0	67,409	9.5

(歳出)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	21,418	2.8	26,870	3.8	△ 5,452	△ 20.3
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	752,698	96.8	679,836	95.8	72,862	10.7
3 諸支出金	3,050	0.4	3,051	0.4	△ 1	△ 0.0
歳出合計	777,166	100.0	709,757	100.0	67,409	9.5

### (予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、個々に賦課される保険料の収納と資格及び給付に関する申請受付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和8年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定及び子ども・子育て支援金の創設に伴い、令和8年度の保険料率は所得割率11.97%、均等割額71,200円であり、年間平均の被保険者数を7,787人として保険料等を見込みました。

予算総額は、777,166千円となり、令和7年度当初予算に対して、67,409千円、9.5%の増となりました。

### ③ 介護保険特別会計

(歳入)

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	848,162	15.0	835,096	15.0	13,066	1.6
2 材料及び手数料	17	0.0	20	0.0	△ 3	△ 15.0
3 国庫支出金	1,553,069	27.5	1,526,514	27.5	26,555	1.7
4 支払基金交付金	1,442,822	25.6	1,429,430	25.7	13,392	0.9
5 県支出金	786,256	14.0	778,436	14.0	7,820	1.0
6 繰入金	981,006	17.4	960,368	17.3	20,638	2.1
7 繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	1,020	0.0	1,128	0.0	△ 108	△ 9.6
10 財産収入	659	0.0	389	0.0	270	69.4
歳 入 合 計	5,643,017	100.0	5,561,387	100.0	81,630	1.5

(歳出)

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	162,254	2.9	145,468	2.6	16,786	11.5
2 保険給付費	5,209,000	92.3	5,161,000	92.8	48,000	0.9
3 地域支援事業費	245,884	4.4	240,844	4.3	5,040	2.1
4 基金積立金	660	0.0	390	0.0	270	69.2
5 公債費	411	0.0	411	0.0	0	0.0
6 諸支出金	6,967	0.1	5,052	0.1	1,915	37.9
7 予備費	17,841	0.3	8,222	0.2	9,619	117.0
歳 出 合 計	5,643,017	100.0	5,561,387	100.0	81,630	1.5

#### (予算編成概要)

介護保険制度は、加齢等に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和8年度も住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

予算総額は、5,643,017千円となり、令和7年度当初予算に対して81,630千円、1.5%の増となりました。

④ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	25,573	42.9	30,689	47.2	△ 5,116	△ 16.7
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	39	0.1	19	0.0	20	105.3
6 繰入金	33,934	57.0	34,307	52.8	△ 373	△ 1.1
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	59,549	100.0	65,018	100.0	△ 5,469	△ 8.4

(歳出)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	44,210	74.3	48,598	74.7	△ 4,388	△ 9.0
2 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	14,839	24.9	15,920	24.5	△ 1,081	△ 6.8
4 予備費	500	0.8	500	0.8	0	0.0
歳出合計	59,549	100.0	65,018	100.0	△ 5,469	△ 8.4

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和8年度も引き続き、10年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。

予算総額は、59,549千円となり、令和7年度当初予算に対して、5,469千円、8.4%の減となりました。

(5) 企業会計

① 水道事業

(収益的収入)

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	487,559	86.6	494,093	86.0	△ 6,534	△ 1.3
2 営業外収益	75,295	13.4	80,139	14.0	△ 4,844	△ 6.0
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	562,864	100.0	574,242	100.0	△ 11,378	△ 2.0

(収益的支出)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	529,719	94.1	539,078	94.4	△ 9,359	△ 1.7
2 営業外費用	31,145	5.5	29,820	5.2	1,325	4.4
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	562,864	100.0	570,898	100.0	△ 8,034	△ 1.4

(資本的収入)

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	171,000	66.5	160,000	69.0	11,000	6.9
2 国庫補助金	86,000	33.5	72,000	31.0	14,000	19.4
合 計	257,000	100.0	232,000	100.0	25,000	10.8

(資本的支出)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	416,126	78.3	349,797	73.8	66,329	19.0
2 企業債償還金	115,020	21.7	124,019	26.2	△ 8,999	△ 7.3
合 計	531,146	100.0	473,816	100.0	57,330	12.1

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営む上で、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和8年度予算は、令和6年度実績及び令和7年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、管路の更新が主なものです。

令和8年度は、業務予定量として給水戸数を14,914戸、年間給水量3,189,348立方メートル、1日平均給水量8,738立方メートルを予定しています。

## ②公共下水道事業

(収益的収入)

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	47,895	19.6	47,715	19.7	180	0.4
2 営業外収益	196,199	80.4	194,394	80.3	1,805	0.9
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	244,096	100.0	242,111	100.0	1,985	0.8

(収益的支出)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	172,673	89.2	173,547	89.3	△ 874	△ 0.5
2 営業外費用	20,421	10.5	20,126	10.4	295	1.5
3 特別損失	501	0.3	501	0.3	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	193,596	100.0	194,175	100.0	△ 579	△ 0.3

(資本的収入)

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	236,500	57.0	72,600	58.1	163,900	225.8
2 負担金等	2,400	0.6	2,400	1.9	0	0.0
3 補助金	175,700	42.4	50,000	40.0	125,700	251.4
合 計	414,600	100.0	125,000	100.0	289,600	231.7

(資本的支出)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	439,126	77.9	102,500	45.7	336,626	328.4
2 企業債償還金	124,347	22.1	121,703	54.3	2,644	2.2
合 計	563,473	100.0	224,203	100.0	339,270	151.3

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

令和8年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。また、業務予定量として接続戸数を1,884戸、年間排水量361,834立方メートル、1日平均排水量1,075立方メートルを予定しています。

## (6) 令和7年度 3月補正予算

### 会計別補正予算集計表

区分		補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
		千円		千円
1	一般会計	31,302,695	△ 239,357	31,063,338
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,469,946	△ 16,428	5,453,518
	3 後期高齢者医療特別会計	716,311	△ 23,594	692,717
	4 介護保険特別会計	5,869,864	△ 49,913	5,819,951
	5 生活排水処理事業特別会計	65,385	△ 78	65,307
	小計	12,121,506	△ 90,013	12,031,493
企業会計	水道事業 収益的支出	567,807	△ 2,118	565,689
	資本的支出	473,816	70,764	544,580
	下水道事業 収益的支出	193,588	△ 58	193,530
	資本的支出	224,203	0	224,203
合計		44,883,615	△ 260,782	44,622,833

令和7年度曾於市一般会計補正予算第10号を提案しますが、今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による地方交付税及び補助率の確定による現年発生農業用施設災害復旧費補助金の追加、歳出の減額に伴う市債及び財源調整による財政調整基金繰入金の減額が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額、実績見込みによる障害福祉サービス費や公定価格の改定による施設型給付費、繰上償還に伴う公債費の追加が主なものです。

#### 繰越明許費補正

【事業数】	12件	
【繰越額】	736,444千円	
【主な事業】	公民館管理費	452,757千円
	市道整備事業（橋梁長寿命化修繕事業）	63,200千円

(7) 令和8年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月20日(金)	本會議(補正予算等上程・総括質疑・委員会付託、 施政方針・当初予算等上程)
2月25日(水)	本會議(一般質問)
2月26日(木)	本會議(一般質問)
2月27日(金)	本會議(一般質問)
3月3日(火) ～ 3月4日(水)	委員会
3月10日(火)	本會議(補正予算等委員会報告・審議・表決、 当初予算等総括質疑・委員会付託)
3月12日(木) ～18日(水)	委員会
3月25日(水)	本會議(委員会報告、審議、表決)